

半期報告書

事業年度 自 平成19年4月1日
(第62期中) 至 平成19年9月30日

ダイソーケミックス株式会社

2 6 9 0 2 8

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ダイトーケミックス株式会社

【英訳名】 Daito Chemix Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 村 瀬 千 弘

【本店の所在の場所】 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

【電話番号】 06(6911)9310 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 二 宮 榮 規

【最寄りの連絡場所】 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

【電話番号】 06(6911)9310 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 二 宮 榮 規

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	6,237	6,513	6,767	13,003	13,426
経常利益又は 経常損失() (百万円)	289	243	209	397	403
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,992	124	31	2,330	355
純資産額 (百万円)	13,134	13,073	13,243	13,034	13,293
総資産額 (百万円)	17,977	18,130	19,824	18,409	19,839
1株当たり純資産額 (円)	1,196.67	1,188.68	1,203.68	1,187.53	1,208.44
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当 期)純損失() (円)	181.49	11.35	2.91	212.57	32.37
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.1	71.9	66.6	70.8	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	434	683	533	904	1,241
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	162	814	1,931	332	1,006
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	418	85	91	432	1,067
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,937	2,054	2,274	2,260	3,573
従業員数 (名)	361 (65)	344 (108)	389 (78)	361 (103)	410 (76)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	5,373	5,539	5,682	11,129	11,457
経常利益又は経常損失 () (百万円)	296	199	228	463	303
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,972	140	278	2,302	318
資本金 (百万円)	2,901	2,901	2,901	2,901	2,901
発行済株式総数 (千株)	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900
純資産額 (百万円)	12,371	12,242	12,550	12,233	12,385
総資産額 (百万円)	17,057	17,062	18,742	17,364	18,673
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	72.5	71.8	67.0	70.5	66.3
従業員数 (名)	279	257	242	269	251

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 3 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 第60期中および第60期の連結および提出会社の中間(当期)純損失の大幅な計上は、固定資産の減損に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 5 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化成品事業	322(33)
環境関連事業	33(12)
その他の事業	34(33)
合計	389(78)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	242
---------	-----

- (注) 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は化学一般労連関西地方本部に属しており、組合員数は219名でオープンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費は横ばいながら、企業の設備投資の増加により、景気は緩やかな拡大を続けてまいりましたが、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気の減速懸念や原油価格の高騰、原料価格のさらなる上昇等、不安な要素も見られました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発および環境関連事業に積極的に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、化成品事業の感光性材料および環境関連事業が増加したことにより、前年同期比3.9%増の67億67百万円となりました。経常利益は、経費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みましたが、原油高による基礎原料の値上がりおよび中国における環境規制、増値税還付税率の引き下げによる原料価格の値上がり等の影響の結果、前年同期比14.0%減の2億9百万円となりました。中間純利益は、会計基準の早期適用によりたな卸資産評価損を特別損失に計上したことにより、前年同期比74.4%減の31百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

化成品事業

当事業の売上高は、前年同期比2.0%増の58億84百万円となりました。

感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、半導体市場が堅調に推移し、g線用・i線用材料が増加したことに加え、一部のエキシマ用材料も増加したことから、売上高が増加いたしました。

液晶用感光性材料は、液晶パネル生産が好調であったことから、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

印刷材料は、海外向け販売が減少したことから、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比9.0%増の29億49百万円となりました。

写真材料及び記録材料

写真材料は、レントゲン用および映画用材料が増加しましたが、インスタント写真用材料が引き続き減少し、また、イメージング材料の価格低下の影響を受けたことにより、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

記録材料は、販売数量の減少、価格低下の影響を受け、売上高が大幅に減少しました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比7.0%減の20億98百万円となりました。

医薬中間体

医薬中間体は、国内外向け主力製品の販売が順調に推移したことと、新製品開発にともなう試作も、ほぼ予算どおりに推移した為、売上高は増加しました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比4.8%増の4億10百万円となりました。

その他化成品

架橋剤は、繊維改質材の市場が回復し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。子会社であったダイトー技研㈱の株式売却により、その売上高が減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比3.4%増の4億26百万円となりました。

環境関連事業

産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを中心とする環境関連事業では、産業廃棄物処理分野においては、液晶関連廃液が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。化学品リサイクル分野では、蒸留部門の主力品が堅調に推移したことに加え、積極的な営業活動により新規受託品の拡大に努めた結果、売上高は大幅に増加いたしました。

なお、産業廃棄物の受託量の拡大に対応し、能力増強を目的に、岸和田市内に工場用地（10,204㎡）を取得いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比18.4%増の8億82百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は、前年同期比57.6%減の0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物は、前年同期に比べ2億20百万円（前年同期比10.7%増）増加し、22億74百万円となりました。

前中間連結会計期間との比較は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、5億33百万円（前年同期比22.0%減）となりました。これは主に減価償却費の計上、たな卸資産の減少および仕入債務の増加によるものであります。これにより営業活動による資金収支は前年同期比1億50百万円減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、19億31百万円（前年同期比137.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億98百万円および有価証券の取得による支出6億96百万円によるものであります。これにより投資活動における資金収支は前年同期比11億16百万円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、91百万円となりました。これは主に借入金の実行および返済によるものであります。これにより財務活動における資金収支は前年同期比1億77百万円増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、環境関連事業およびその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

(1) 生産実績

事業区分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	2,507	97.2
写真材料及び記録材料	1,795	83.6
医薬中間体	428	140.7
その他化成品	447	90.1
合計	5,178	93.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

事業区分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	160	74.1
写真材料及び記録材料	154	165.3
医薬中間体	18	56.1
その他化成品	31	385.6
合計	365	103.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は仕入価格によっております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	2,949	109.0
写真材料及び記録材料	2,098	93.0
医薬中間体	410	104.8
その他化成品	426	103.4
計	5,884	102.0
環境関連事業		
産業廃棄物の処理	882	118.4
計	882	118.4
その他の事業		
受託業務等	0	42.4
計	0	42.4
合計	6,767	103.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三木産業(株)	1,290	19.8	1,555	23.0
富士フイルムファインケ ミカルズ(株)			1,113	16.5
富士フイルム(株)	2,175	33.4	860	12.7
東京応化工業(株)			702	10.4

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油高や米国経済の減速懸念など先行きのリスクはあるものの、日本経済は緩やかな拡大基調が続くものと予想されます。

当社グループ関連業界におきましては、デジタル家電を中心に引き続き需要拡大は見込めるものの、IT関連の価格引下げ圧力は依然として強く、また、フィルムカメラの需要減少は依然として進んでおり、さらに、原材料価格は原油価格が引き続き上昇していることに加え、中国原料が環境規制、増値税還付率の引き下げの影響を受け上昇傾向にあり、経営環境は引き続き厳しいものと予想しています。

このような状況に対して、当社グループは、コンプライアンスを遵守し「顧客本位」をキーワードに、グループシナジーをより強化し、既存分野のシェア拡大と新製品開発の促進、生産性向上による収益基盤の強化を最重点に「選択と集中」と「スピード」で中期経営計画を推進し、国際競争に生き残れる企業への転換を図ってまいります。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、イメージング材料、医療用材料など顧客の新しいニーズに対応した製品の開発とともに、医薬中間体の開発を積極的に進めてまいります。また、福井工場の次世代感光性材料の試作兼生産設備を活用し、新製品の売上拡大を図ってまいります。

環境関連事業においては、難処理産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高めていくとともに、利益体質づくりに取り組み、事業環境の変化に対応できるようにしていく所存でございます。

収益基盤の強化につきましては、構造改革プランを推し進め、生産工場の集約化、生産品目の外部製造委託、海外での生産等を進めるとともに、原料費の低減、製造経費の削減などを積極的に進め、生産性の向上に引き続き取り組み、当社グループの業績の向上に邁進していく所存でございます。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、社員教育の充実、目標管理の定着を図り、人材育成の強化を図ってまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、4 R活動（発生抑制・減量化・再利用・再資源化）にグループをあげて、積極的に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、スペシャリティー・ファインケミカルメーカーを指向し、感光性材料分野、写真・記録材料分野、医薬分野および高度技術を必要とするその他化成品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術及び新技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っています。事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 化成品事業

主に当社が中心となって研究開発を行っています。

〔感光性材料及び印刷材料〕

当社は、主として半導体の製造に使用されるフォトレジスト材料について、この分野での国内のトップクラスのメーカーと緊密な関係を保ち、新しいテーマ、技術課題等の共同研究を進め、製品化に貢献しております。

一方、TFT液晶の製造に使用されるフォトレジスト材料につきましても、この分野でトップクラスのメーカーへの供給を行うとともに、市場拡大が期待される韓国におきましては、現地メーカーとの合併会社を設立し、シェアの拡大に努めております。一方、パネルの低価格化に伴う価格低下に対しましても、積極的にコスト低減を行い、需要の拡大に努めております。

半導体の需要量は、インターネット、携帯電話等情報通信網の拡大や地上波デジタル放送開始によるデジタル製品の需要拡大により増加しており、感光性材料分野は今後も成長性が見込める分野であります。

一方、ハードの高性能・低価格化も激しく、半導体メーカー間では製造コストの低減によるシェア獲得競争が熾烈で、当社もより迅速な低コスト対応が要求され、基幹原料の中国生産を実現するなど、コスト低減に対応しております。

半導体の高集積化にむけては、露光方法が従来のi線からエキシマレーザー(KrF, ArF)へと、より短波長にシフトしており、使用される感光性材料も光源とともに変わり、現在では、ArF用レジストも量産レベルに移行しつつあります。当社は、大阪工場の試作ライン、福井工場のエキシマレーザー用材料の専用ラインで、少量試作から、量産までの需要の対応を図っており、製品も育ってまいりました。また、さらなる微細化に向けたArF液浸やEB(電子線)・EUV(Extreme Ultraviolet; 超紫外線)向け感光性材料も具体化されてきており、当社は、この最先端～次世代技術の材料開発にも取り組んでおります。

TFT液晶パネルにおきましては、製造の技術革新とともに、新たな特性を有した材料開発が求められており、当社も、カラーフィルター用材料、永久膜用材料、スパーサー用材料など、TFT液晶パネルを含めた、FPD周辺材料において高性能・高品質の材料開発に取り組んでおります。

〔写真材料及び記録材料〕

当社は、主としてカラーフィルムおよびカラー印画紙、インスタント写真等に使用される色材等の写真材料について、国内のトップメーカーと緊密な関係を保ち、開発段階からの共同開発による迅速な製品化に貢献しております。

しかし、近年のデジタルカメラの急速な普及により、アナログ写真関連の当社既存製品の需要は激減しており、今後この分野での新製品開発は望めない状況にあります。一方、デジタル情報のアウトプットとしては、写真調のものが求められており、出力方法もインクジェットを初めとし、フルカラーコピー、昇華型転写色素プリンター等多様化してきております。さらに、環境負荷軽減にむけ現像液を用いない方式の開発も進めら

れております。このように当社の写真材料開発は、従来のアナログ写真システムからデジタル方式を中心とするシステムへ完全に比重を移しております。そして、このデジタル情報の出力の多様化に伴いさまざまな化合物の研究開発に取り組んでおります。

アナログ写真以外のこの分野の成果は、既存分野での当社の技術の蓄積、顧客要望にすばやく対応する取り組み等がユーザーに評価され、既存製品用途と異なる画像表示材料の製品開発が順調に推移し、販売に大きく貢献するまでになりました。今後も、新製品の開発にむけて、従来技術を発展させ、新技術（製法・設備）の導入に注力し、製品の水平展開や川下化も積極的に進めてまいります。

〔医薬中間体〕

当社は、ファインケミカル製品の開発で培ってきた技術力の活用と新規技術の積極的な導入により、国内外の大手製薬メーカーからの受託製造や共同研究を進めております。

新規医薬品は長い年月をかけて開発されますが、開発・治験段階で多種類の化合物（原薬、中間体）が必要となるため、これに対応すべく医薬品専用の試作工場を完成させ、稼働させております。

開発活動としましては、効率化に向けて、医薬開発部門を単独組織として福井工場に集約しましたが、さらに開発、納期、コスト、品質などの顧客要請に迅速に対応しております。

当社の開発活動の、迅速なリアクション、確実な製造実績、適確な査察対応などが評価され、試作工場はフル稼働が継続し、商用品生産工場での試作も増え、治験薬試作数は過去最高を更新しております。商用品受託に関しましては、治験後期のテーマ数も増えており、商用品受託が具体化してきております。

品質保証体制としましては、GMP管理体制（医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制）のさらなる充実に向けて、QA・RC部では、日々管理のレベルアップに取り組んでおります。

また、福井工場の商用医薬品中間体の製造工場は、今後のテーマの具体化に合わせて、さらなる設備増設の検討も行っております。

なお、化成品事業にかかる研究開発費の金額は、5億32百万円（製造原価算入額を含む）であります。

(2) 環境関連事業

産業廃棄物分野では、難処理廃液の処理および廃液のリサイクル化、溶剤回収分野では、製造コストの低減を中心とした研究開発を行っております。

「リサイクルケミカル」（略称「RC」）と名付けた、受託中の廃酸・廃アルカリ等を原料として、新たな化学薬品を製造しようとする分野は、化学品のレスポンシブルケアに通じると同時に、資源枯渇に対応する、今後の研究開発の主要なものと位置づけております。現在工業化検討段階にきている製品については、下期には出荷を開始する予定です。

溶剤回収分野では、工程改善を積み上げ、生産能力アップに成功しました。

なお、環境関連事業にかかる研究開発費の金額は、29百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間中において、新たに新設した重要な設備は次のとおりであります。

環境事業において、日本エコロジー株式会社（国内子会社）が、能力増強を目的に新工場を建設するため、平成19年9月に大阪府岸和田市に土地面積10.2千㎡、土地の取得価額932百万円の工場用地を取得いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録許可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,900,000	11,900,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	11,900,000	11,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日		11,900,000		2,901		4,421

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京応化工業(株)	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地	522	4.39
住友商事(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	503	4.23
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	499	4.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	482	4.05
竹 中 一 雄	東京都東大和市	475	4.00
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布二丁目26番30号	439	3.69
ダイトーケミックス社員持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号	424	3.57
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	337	2.83
エスアイエス セガ インター セトル エージー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	317	2.66
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	247	2.08
計		4,248	35.70

(注) 当社は自己株式930千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,860,000	10,860	
単元未満株式	普通株式 110,000		
発行済株式総数	11,900,000		
総株主の議決権		10,860	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式327株および証券保管振替機構名義の失念株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイソーケミックス(株)	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	930,000		930,000	7.82
計		930,000		930,000	7.82

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	605	595	597	580	577	561
最低(円)	545	525	550	550	510	540

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,004		2,174		3,473	
2 受取手形及び売掛金		2,833		3,007		2,898	
3 有価証券		100		797		100	
4 たな卸資産		3,444		3,285		3,452	
5 その他		500		769		669	
貸倒引当金		2		2		2	
流動資産合計		8,880	49.0	10,030	50.6	10,591	53.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	2,179		1,996		2,076	
(2) 機械装置及び 運搬具	1,2	2,072		1,905		2,089	
(3) 土地	2	2,350		3,283		2,350	
(4) その他	1	420		606		523	
有形固定資産合計		7,022	38.7	7,791	39.3	7,040	35.5
2 無形固定資産		5	0.0	8	0.0	7	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,641		1,474		1,594	
(2) 関係会社長期 貸付金				209		295	
(3) 前払年金費用		137		187		185	
(4) その他		442		122		125	
投資その他の 資産合計		2,221	12.3	1,993	10.1	2,200	11.1
固定資産合計		9,249	51.0	9,793	49.4	9,247	46.6
資産合計		18,130	100.0	19,824	100.0	19,839	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		791		982		819	
2 短期借入金	2	1,258		560		326	
3 1年以内償還予定 社債				56		56	
4 賞与引当金		259		306		308	
5 役員賞与引当金				0		3	
6 その他		684		709		912	
流動負債合計		2,993	16.5	2,614	13.2	2,427	12.2
固定負債							
1 社債				1,866		1,894	
2 長期借入金	2	1,500		1,640		1,720	
3 退職給付引当金		34		19		26	
4 役員退職慰労引当金		116		148		133	
5 その他		412		292		344	
固定負債合計		2,063	11.4	3,966	20.0	4,118	20.8
負債合計		5,056	27.9	6,581	33.2	6,546	33.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,901	16.0	2,901	14.6	2,901	14.6
2 資本剰余金		4,421	24.4	4,421	22.3	4,421	22.3
3 利益剰余金		5,855	32.3	6,052	30.5	6,053	30.5
4 自己株式		662	3.7	663	3.3	663	3.3
株主資本合計		12,515	69.0	12,710	64.1	12,712	64.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		422	2.3	336	1.7	407	2.0
2 繰延ヘッジ損益		14	0.1	17	0.1	26	0.1
3 為替換算調整勘定		90	0.5	138	0.7	111	0.6
評価・換算差額等合計		526	2.9	493	2.5	544	2.7
少数株主持分		32	0.2	39	0.2	35	0.2
純資産合計		13,073	72.1	13,243	66.8	13,293	67.0
負債純資産合計		18,130	100.0	19,824	100.0	19,839	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,513	100.0		6,767	100.0		13,426	100.0
売上原価			5,423	83.3		5,721	84.5		11,253	83.8
売上総利益			1,089	16.7		1,046	15.5		2,172	16.2
販売費及び一般管理費	1		789	12.1		769	11.4		1,597	11.9
営業利益			300	4.6		277	4.1		575	4.3
営業外収益										
1 受取利息		1			8		7			
2 受取配当金		7			10		14			
3 為替差益		6					12			
4 雑収入		11	27	0.4	20	39	0.6	28	62	0.5
営業外費用										
1 支払利息		21			37		45			
2 持分法による 投資損失		45			42		95			
3 雑損失		17	84	1.3	27	107	1.6	93	234	1.7
経常利益			243	3.7		209	3.1		403	3.0
特別損失										
1 固定資産廃棄除却損		2			5		9			
2 たな卸資産評価損					151					
3 投資有価証券売却損					32					
4 投資有価証券評価損					32					
5 その他			2	0.0		221	3.3	6	16	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()			241	3.7		12	0.2		387	2.9
法人税、住民税 及び事業税		73			26		120			
法人税等調整額		42	116	1.8	72	45	0.7	90	30	0.3
少数株主利益			0	0.0		1	0.0		2	0.0
中間(当期)純利益			124	1.9		31	0.5		355	2.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,901	4,421	5,765	661	12,426
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			32		32
役員賞与（注）			1		1
中間純利益			124		124
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			89	1	88
平成18年9月30日 残高	2,901	4,421	5,855	662	12,515

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	533		74	608	55	13,089
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						32
役員賞与（注）						1
中間純利益						124
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	111	14	15	81	22	104
中間連結会計期間中の変動額合計	111	14	15	81	22	16
平成18年9月30日 残高	422	14	90	526	32	13,073

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	2,901	4,421	6,053	663	12,712
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			32		32
中間純利益			31		31
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計		0	1	0	1
平成19年9月30日 残高	2,901	4,421	6,052	663	12,710

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	407	26	111	544	35	13,293
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						32
中間純利益						31
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	70	9	27	51	3	48
中間連結会計期間中の変動額合計	70	9	27	51	3	49
平成19年9月30日 残高	336	17	138	493	39	13,243

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,901	4,421	5,765	661	12,426
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			32		32
剰余金の配当			32		32
利益処分による役員賞与			2		2
当期純利益			355		355
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			287	1	285
平成19年3月31日 残高	2,901	4,421	6,053	663	12,712

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	533		74	608	55	13,089
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						32
剰余金の配当						32
利益処分による役員賞与						2
当期純利益						355
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	126	26	36	63	19	82
連結会計年度中の変動額合計	126	26	36	63	19	203
平成19年3月31日 残高	407	26	111	544	35	13,293

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		241	12	387
2 減価償却費		354	408	734
3 投資有価証券評価損			32	
4 前払年金費用の増減額		62	1	13
5 退職給付引当金の増減額		18	5	25
6 役員退職慰労引当金の増減額		24	17	7
7 受取利息及び受取配当金		9	19	22
8 支払利息		21	37	45
9 持分法による投資損益		45	42	95
10 売上債権の増減額		149	139	85
11 たな卸資産の増減額		261	144	268
12 仕入債務の増減額		90	129	120
13 役員賞与の支払額		1		2
14 その他		64	46	133
小計		714	690	1,289
15 利息及び配当金の受取額		6	22	18
16 利息の支払額		21	36	43
17 法人税等の支払額		16	143	22
営業活動による キャッシュ・フロー		683	533	1,241
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出			696	
2 有形固定資産の取得による支出		333	1,298	559
3 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入			37	
4 投資有価証券の取得による支出		62	57	62
5 連結子会社の持分の譲受による支出		22		22
6 関連会社への貸付による支出		373		373
7 関連会社への貸付金の回収に伴う 収入			81	
8 その他		22	1	12
投資活動による キャッシュ・フロー		814	1,931	1,006
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		151		100
2 長期借入による収入		100	300	400
3 長期借入金の返済による支出			146	1,063
4 社債の発行による収入				1,897
5 社債の償還による支出			28	
6 自己株式の取得による支出		1	1	1
7 親会社の配当金の支払額		32	32	64
8 その他			0	
財務活動による キャッシュ・フロー		85	91	1,067
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	7	9
現金及び現金同等物の増減額		206	1,298	1,312
現金及び現金同等物の 期首残高		2,260	3,573	2,260
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,054	2,274	3,573

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 子会社すべてを連結しています。</p> <p>連結子会社名 日本エコロジー株式会社、 ディー・エス・エス株式会 社、ダイトー技研株式会社、 岩手ケミカル株式会社、台州 联大科技有限公司</p>	<p>連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結していま す。</p> <p>連結子会社名 日本エコロジー株式会社、 ディー・エス・エス株式会 社、岩手ケミカル株式会社、 台州联大科技有限公司</p> <p>前連結会計年度において連 結子会社でありましたダイト ー技研株式会社については、 株式を売却したため、連結の 範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 子会社すべてを連結していま す。</p> <p>連結子会社名 日本エコロジー株式会社、 ディー・エス・エス株式会 社、ダイトー技研株式会社、 岩手ケミカル株式会社、 台州联大科技有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 DAITO KISCO株式会社 なお、関連会社はDAITO - KISCO株式会社1社でありま す。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 1社 同左</p>	<p>持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 DAITO KISCO株式会社</p>
3 連結子会社等の中間決算 日(決算日)等に関する事 項	<p>連結子会社等の中間決算日は、 台州联大科技有限公司および DAITO KISCO株式会社を除きすべ て中間連結決算日と一致してい ります。</p> <p>台州联大科技有限公司および DAITO KISCO株式会社の中間決算 日は6月30日であり、中間連結財 務諸表の作成にあたっては、同日 現在の中間財務諸表を使用し、中 間連結決算日との間に重要な取引 が生じた場合には、連結上必要な 調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社等の決算日は、台州 联大科技有限公司およびDAITO - KISCO株式会社を除きすべて連結 決算日と一致しております。</p> <p>台州联大科技有限公司および DAITO - KISCO株式会社の決算日は 12月31日であり、連結財務諸表の 作成にあたっては、同日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との 間に重要な取引が生じた場合に は、連結上必要な調整を行って おります。</p>
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 1 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場 価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定してしま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定してしま す。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 デリバティブ	時価法によっております。	同左	同左
3 たな卸資産	主として、総平均法による原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は16百万円減少し、税金等調整前中間純利益は、167百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～60年 機械装置及び運搬具 3～10年	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ36百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(53百万円)については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、13,027百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は3百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,230百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,939百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,568百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,214百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び 構築物 626百万円	建物及び 構築物 556百万円	建物及び 構築物 600百万円
機械装置及び 運搬具 361百万円	機械装置及び 運搬具 258百万円	機械装置及び 運搬具 359百万円
土地 146百万円	土地 146百万円	土地 146百万円
計 1,135百万円	計 961百万円	計 1,106百万円
投資有価証券 296百万円	投資有価証券 218百万円	投資有価証券 262百万円
計 296百万円	計 218百万円	計 262百万円
合計 1,431百万円	合計 1,179百万円	合計 1,369百万円
上記のうち工場財団担保に供してい る資産	上記のうち工場財団担保に供してい る資産	上記のうち工場財団担保に供してい る資産
建物及び 構築物 372百万円	建物及び 構築物 319百万円	建物及び 構築物 355百万円
機械装置及び 運搬具 361百万円	機械装置及び 運搬具 258百万円	機械装置及び 運搬具 359百万円
土地 128百万円	土地 128百万円	土地 128百万円
合計 862百万円	合計 705百万円	合計 843百万円
上記担保に供している資産に対す る債務	上記担保に供している資産に対す る債務	上記担保に供している資産に対す る債務
長期借入金 1,168百万円 (一年以内返済予定分を含む)	長期借入金 940百万円 (一年以内返済予定分を含む)	長期借入金 996百万円 (一年以内返済予定分を含む)
3 偶発債務	3 偶発債務 船舶火災による訴訟の件 当社は平成16年10月に当社製品を輸送す る船舶で発生した火災事故に関し、その原 因が当社製品によるものであるとして、平 成19年9月21日及び平成19年10月17日に保 険会社及び船会社から損害賠償請求(請求 総額665百万円)の訴訟を提起されてお ります。なお、当該損害賠償請求に先立っ て、同案件に関し、平成17年10月に当社製 品を輸送していた商社を被告として、同額 の損害賠償請求訴訟が提起されてお ります。 訴訟の結果によっては、当社の経営成績 に影響を及ぼす可能性はありますが、現時 点でのその影響は不明であります。	3 偶発債務

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	144百万円	役員報酬	91百万円	賞与引当金繰入額	38百万円	役員賞与引当金繰入額		退職給付費用	10百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	運賃	35百万円	研究開発費	197百万円	減価償却費	9百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	137百万円	役員報酬	75百万円	賞与引当金繰入額	44百万円	役員賞与引当金繰入額	0百万円	退職給付費用	15百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	運賃	31百万円	研究開発費	245百万円	減価償却費	6百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	325百万円	役員報酬	176百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	役員賞与引当金繰入額	3百万円	退職給付費用	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	運賃	72百万円	研究開発費	425百万円	減価償却費	19百万円
従業員給与	144百万円																																																							
役員報酬	91百万円																																																							
賞与引当金繰入額	38百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額																																																								
退職給付費用	10百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																							
運賃	35百万円																																																							
研究開発費	197百万円																																																							
減価償却費	9百万円																																																							
従業員給与	137百万円																																																							
役員報酬	75百万円																																																							
賞与引当金繰入額	44百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額	0百万円																																																							
退職給付費用	15百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																							
運賃	31百万円																																																							
研究開発費	245百万円																																																							
減価償却費	6百万円																																																							
従業員給与	325百万円																																																							
役員報酬	176百万円																																																							
賞与引当金繰入額	49百万円																																																							
役員賞与引当金繰入額	3百万円																																																							
退職給付費用	18百万円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																																							
運賃	72百万円																																																							
研究開発費	425百万円																																																							
減価償却費	19百万円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	前中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	前中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	前中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,900	-	-	11,900
合計	11,900	-	-	11,900
自己株式				
普通株式(注)	926	2	-	928
合計	926	2	-	928

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,900	-	-	11,900
合計	11,900	-	-	11,900
自己株式				
普通株式(注)	929	2	1	930
合計	929	2	1	930

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株及び減少1千株は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,900	-	-	11,900
合計	11,900	-	-	11,900
自己株式				
普通株式(注)	926	3		929
合計	926	3		929

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	32	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,004百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,004百万円	有価証券勘定	50百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,054百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td>短期債券</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,274百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,174百万円	有価証券勘定	797百万円	短期債券	696百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,274百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,473百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,573百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,473百万円	有価証券勘定	100百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	3,573百万円
現金及び預金勘定	2,004百万円																											
有価証券勘定	50百万円																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	2,054百万円																											
現金及び預金勘定	2,174百万円																											
有価証券勘定	797百万円																											
短期債券	696百万円																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	2,274百万円																											
現金及び預金勘定	3,473百万円																											
有価証券勘定	100百万円																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	3,573百万円																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>268</td> <td>87</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147</td> <td>37</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>79</td> <td>11</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>42</td> <td>38</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	268	87	356	減価償却累計額相当額	147	37	185	減損損失累計額相当額	79	11	90	中間期末残高相当額	42	38	80	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	53百万円	1年超	94百万円	合計	148百万円	リース資産減損勘定の残高	67百万円	支払リース料	29百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11百万円	減価償却費相当額	14百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	8百万円	合計	10百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>85</td> <td>62</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>23</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>47</td> <td>11</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34</td> <td>27</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	85	62	148	減価償却累計額相当額	3	23	26	減損損失累計額相当額	47	11	59	中間期末残高相当額	34	27	62	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	20百万円	1年超	92百万円	合計	113百万円	リース資産減損勘定の残高	52百万円	支払リース料	11百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>91</td> <td>62</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>19</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>50</td> <td>11</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>39</td> <td>31</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	91	62	154	減価償却累計額相当額	1	19	20	減損損失累計額相当額	50	11	62	期末残高相当額	39	31	70	未経過リース料期末残高相当額		1年内	20百万円	1年超	103百万円	合計	124百万円	リース資産減損勘定の残高	58百万円	支払リース料	50百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	4百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	6百万円	合計	9百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																									
取得価額相当額	268	87	356																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	147	37	185																																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	79	11	90																																																																																																																																									
中間期末残高相当額	42	38	80																																																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																												
1年内	53百万円																																																																																																																																											
1年超	94百万円																																																																																																																																											
合計	148百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	67百万円																																																																																																																																											
支払リース料	29百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	11百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	14百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																												
1年内	2百万円																																																																																																																																											
1年超	8百万円																																																																																																																																											
合計	10百万円																																																																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																									
取得価額相当額	85	62	148																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	3	23	26																																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	47	11	59																																																																																																																																									
中間期末残高相当額	34	27	62																																																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																												
1年内	20百万円																																																																																																																																											
1年超	92百万円																																																																																																																																											
合計	113百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	52百万円																																																																																																																																											
支払リース料	11百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	4百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																												
1年内	2百万円																																																																																																																																											
1年超	5百万円																																																																																																																																											
合計	8百万円																																																																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																									
取得価額相当額	91	62	154																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1	19	20																																																																																																																																									
減損損失累計額相当額	50	11	62																																																																																																																																									
期末残高相当額	39	31	70																																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																												
1年内	20百万円																																																																																																																																											
1年超	103百万円																																																																																																																																											
合計	124百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	58百万円																																																																																																																																											
支払リース料	50百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	20百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	42百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																																												
1年内	2百万円																																																																																																																																											
1年超	6百万円																																																																																																																																											
合計	9百万円																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価があるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	597	1,307	709
債券(地方債)	50	50	0
合計	647	1,357	709

- 3 時価評価されていない有価証券

(百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50
非上場株式	25
関連会社株式	308

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価があるもの

(百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	596	596	0
社債	100	99	0
合計	696	696	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	623	1,189	566

3 時価評価されていない有価証券

(百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非上場株式	24
関連会社株式	259

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価があるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	598	1,282	684

3 時価評価されていない有価証券

(百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非上場株式	24
関連会社株式	286

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,766	745	1	6,513		6,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		37	214	252	(252)	
計	5,766	783	215	6,765	(252)	6,513
営業費用	5,590	672	211	6,475	(262)	6,212
営業利益	175	110	4	290	10	300

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体およびその他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,884	882	0	6,767		6,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		31	193	225	(225)	
計	5,884	913	194	6,992	(225)	6,767
営業費用	5,733	799	189	6,723	(232)	6,490
営業利益	150	113	4	269	7	277

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体およびその他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)3(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「化成品事業」の営業費用は16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「化成品事業」で2百万円、「環境関連事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「化成品事業」で35百万円、「環境関連事業」で1百万円及び「その他の事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,873	1,549	3	13,426		13,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		74	437	511	(511)	
計	11,873	1,624	440	13,938	(511)	13,426
営業費用	11,543	1,417	427	13,387	(536)	12,851
営業利益	330	207	13	550	24	575

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体およびその他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更による、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円)

海外売上高	658
連結売上高	6,513
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.1%

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円)

海外売上高	1,488
連結売上高	13,426
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であります。

2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,188円68銭	1株当たり純資産額 1,203円68銭	1株当たり純資産額 1,208円44銭
1株当たり中間純利益 11円35銭	1株当たり中間純利益 2円91銭	1株当たり当期純利益 32円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため、記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	124	31	355
普通株式に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	124	31	355
普通株式の期中平均株式数(千 株)	10,972	10,969	10,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,672		1,861		3,086	
2		売掛金	2,414		2,592		2,511	
3		有価証券	100		797		100	
4		たな卸資産	3,335		3,097		3,352	
5		その他	508		787		603	
		流動資産合計	8,031	47.1	9,136	48.7	9,653	51.7
固定資産								
1 有形固定資産								
	1,2	(1) 建物	1,658		1,505		1,578	
	1,2	(2) 機械及び装置	1,817		1,647		1,811	
	2	(3) 土地	2,194		2,194		2,194	
	1,2	(4) その他	796		842		891	
		有形固定資産合計	6,467	37.9	6,190	33.0	6,475	34.7
2 無形固定資産								
			4		7		6	0.0
3 投資その他の資産								
	2	(1) 投資有価証券	1,332		1,214		1,307	
		(2) 前払年金費用	137		187		183	
		(3) その他	1,089		2,006		1,046	
		投資その他の 資産合計	2,558	15.0	3,407	18.2	2,537	13.6
		固定資産合計	9,031	52.9	9,606	51.3	9,019	48.3
		資産合計	17,062	100.0	18,742	100.0	18,673	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	753		884		754	
2	2	短期借入金	1,258		560		326	
3		一年以内償還予定 社債			56		56	
4		賞与引当金	185		230		235	
5	3	その他	634		566		872	
		流動負債合計	2,831	16.6	2,297	12.3	2,245	12.0
固定負債								
1		社債			1,866		1,894	
2	2	長期借入金	1,500		1,640		1,720	
3		役員退職慰労引当金	78		96		85	
4		その他	410		292		343	
		固定負債合計	1,988	11.6	3,894	20.8	4,042	21.6
		負債合計	4,819	28.2	6,192	33.0	6,287	33.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,901	17.0	2,901	15.5	2,901	15.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,421		4,421		4,421	
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計		4,421	25.9	4,421	23.6	4,421	23.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		245		245		245	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,368		4,368		4,368	
繰越利益剰余金		533		923		678	
利益剰余金合計		5,146	30.2	5,536	29.6	5,291	28.3
4 自己株式		662	3.9	663	3.6	663	3.6
株主資本合計		11,806	69.2	12,195	65.1	11,951	64.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		422	2.5	336	1.8	407	2.2
2 繰延ヘッジ損益		14	0.1	17	0.1	26	0.1
評価・換算差額等合 計		436	2.6	354	1.9	433	2.3
純資産合計		12,242	71.8	12,550	67.0	12,385	66.3
負債純資産合計		17,062	100.0	18,742	100.0	18,673	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			5,539 100.0		5,682 100.0		11,457 100.0
売上原価			4,758 85.9		4,945 87.0		9,894 86.4
売上総利益			780 14.1		737 13.0		1,562 13.6
販売費及び一般管理費			633 11.4		631 11.1		1,277 11.2
営業利益			147 2.7		105 1.9		285 2.5
営業外収益	1		97 1.8		197 3.5		171 1.5
営業外費用	2		45 0.8		73 1.3		152 1.3
経常利益			199 3.6		228 4.0		303 2.7
特別利益	3				136 2.4		
特別損失	4		2 0.0		189 3.3		71 0.6
税引前中間(当期)純利益			197 3.6		176 3.1		232 2.0
法人税、住民税 及び事業税		7		31		14	
法人税等調整額		49	56 1.0	69	101 1.8	100	86 0.7
中間(当期)純利益			140 2.5		278 4.9		318 2.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,901	4,421	4,421	245	6,868	2,074	5,039	661	11,700
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						32	32		32
別途積立金の取崩（注）					2,500	2,500			
中間純利益						140	140		140
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計					2,500	2,607	107	1	106
平成18年9月30日 残高	2,901	4,421	4,421	245	4,368	533	5,146	662	11,806

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	533		533	12,233
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				32
別途積立金の取崩（注）				
中間純利益				140
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	111	14	97	97
中間会計期間中の変動額合計	111	14	97	9
平成18年9月30日 残高	422	14	436	12,242

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	2,901	4,421		4,421	245	4,368	678	5,291	663	11,951
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							32	32		32
中間純利益							278	278		278
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計			0	0			245	245	0	244
平成19年9月30日 残高	2,901	4,421	0	4,421	245	4,368	923	5,536	663	12,195

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	407	26	433	12,385
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				32
中間純利益				278
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	70	9	79	79
中間会計期間中の変動額合計	70	9	79	165
平成19年9月30日 残高	336	17	354	12,550

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,901	4,421	4,421	245	6,868	2,074	5,039	661	11,700
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当						32	32		32
剰余金の配当						32	32		32
利益処分による別途積立金の取崩					2,500	2,500			
当期純利益						318	318		318
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計					2,500	2,752	252	1	250
平成19年3月31日 残高	2,901	4,421	4,421	245	4,368	678	5,291	663	11,951

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	533		533	12,233
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当				32
剰余金の配当				32
利益処分による別途積立金の取崩				
当期純利益				318
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	126	26	99	99
事業年度中の変動額合計	126	26	99	151
平成19年3月31日 残高	407	26	433	12,385

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は16百万円減少し、税引前中間純利益は、167百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～47年 機械装置 4～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は33百万円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に全額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(53百万円)については、発生時に全額を費用の減額処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引 (3) ヘッジ方針 社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来「資本の部」の合計に相当する金額は、12,228百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお従来「資本の部」の合計に相当する金額は、12,358百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	22,105百万円	22,684百万円	22,352百万円
2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	581百万円	520百万円	557百万円
機械及び装置	361百万円	258百万円	359百万円
土地	146百万円	146百万円	146百万円
その他(有形固定資産)	44百万円	36百万円	42百万円
投資有価証券	296百万円	218百万円	262百万円
計	1,431百万円	1,179百万円	1,369百万円
上記のうち工場財団担保に供している資産			
建物	328百万円	283百万円	312百万円
機械及び装置	361百万円	258百万円	359百万円
土地	128百万円	128百万円	128百万円
その他(有形固定資産)	44百万円	36百万円	42百万円
計	862百万円	705百万円	843百万円
上記担保に供している資産に対する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	1,168百万円	940百万円	996百万円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
4 偶発債務		<p>船舶火災による訴訟の件 当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月21日及び平成19年10月17日に保険会社及び船会社から損害賠償請求(請求総額665百万円)の訴訟を提起されております。なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、同額の損害賠償請求訴訟が提起されております。</p> <p>訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1百万円	8百万円	7百万円
受取配当金	42百万円	131百万円	48百万円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	21百万円	19百万円	43百万円
社債利息		18百万円	3百万円
3 特別利益のうち重要なもの			
受取配当金		109百万円	
4 特別損失のうち重要なもの			
棚卸資産評価損		151百万円	
投資有価証券評価損		32百万円	
固定資産廃棄除却損	2百万円	5百万円	7百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	309百万円	357百万円	640百万円
無形固定資産	1百万円	1百万円	2百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	926	2		928
合計	926	2		928

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	929	2	1	930
合計	929	2	1	930

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株及び減少1千株は、単元未満株式の買取り及び売渡によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	926	3		929
合計	926	3		929

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>268</td> <td>75</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147</td> <td>34</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>79</td> <td>11</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>42</td> <td>29</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	268	75	344	減価償却累計額相当額	147	34	181	減損損失累計額相当額	79	11	90	中間期末残高相当額	42	29	72	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>85</td> <td>50</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>18</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>47</td> <td>11</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34</td> <td>20</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	85	50	136	減価償却累計額相当額	3	18	21	減損損失累計額相当額	47	11	59	中間期末残高相当額	34	20	55	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>91</td> <td>50</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>50</td> <td>11</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>39</td> <td>24</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	91	50	142	減価償却累計額相当額	1	14	16	減損損失累計額相当額	50	11	63	期末残高相当額	39	24	63
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	268	75	344																																																											
減価償却累計額相当額	147	34	181																																																											
減損損失累計額相当額	79	11	90																																																											
中間期末残高相当額	42	29	72																																																											
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	85	50	136																																																											
減価償却累計額相当額	3	18	21																																																											
減損損失累計額相当額	47	11	59																																																											
中間期末残高相当額	34	20	55																																																											
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	91	50	142																																																											
減価償却累計額相当額	1	14	16																																																											
減損損失累計額相当額	50	11	63																																																											
期末残高相当額	39	24	63																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	89百万円	合計	140百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18百万円	1年超	89百万円	合計	107百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18百万円	1年超	98百万円	合計	116百万円																																										
1年内	51百万円																																																													
1年超	89百万円																																																													
合計	140百万円																																																													
1年内	18百万円																																																													
1年超	89百万円																																																													
合計	107百万円																																																													
1年内	18百万円																																																													
1年超	98百万円																																																													
合計	116百万円																																																													
リース資産減損勘定の残高 67百万円	リース資産減損勘定の残高 52百万円	リース資産減損勘定の残高 58百万円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	2百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	3百万円																																				
支払リース料	28百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	11百万円																																																													
減価償却費相当額	13百万円																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																													
支払リース料	10百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																													
減価償却費相当額	3百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
支払リース料	48百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	20百万円																																																													
減価償却費相当額	39百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月6日開催の取締役会において、第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 32百万円
- 2 1株当たり中間配当金 3円00銭
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月7日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第61期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年8月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 大量保有報告書 | 事業年度
(第61期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年8月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 大量保有報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第61期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年8月28日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 19 年 12 月 14 日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員	公認会計士	檀 上 秀 逸
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	谷 上 和 範
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	坂 井 俊 介
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成 19 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 19 日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員	公認会計士 檀 上 秀 逸
業務執行社員	
指 定 社 員	公認会計士 谷 上 和 範
業務執行社員	
指 定 社 員	公認会計士 坂 井 俊 介
業務執行社員	

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 19 年 12 月 14 日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員	公認会計士	檀 上 秀 逸
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	谷 上 和 範
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	坂 井 俊 介
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 62 期事業年度の中間会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社の平成 19 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 19 日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	檀	上	秀	逸
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	谷	上	和	範
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	坂	井	俊	介

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 61 期事業年度の中間会計期間(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。